

## 1. 新聞社調査部(資料部)について

明治44年(1911年),東京朝日新聞に杉村楚人冠の提案で,英タイムズ社の切抜作成・提供機能を参考にした調査部が設置された。日本の新聞社としては初の出来事だった。その後,国内新聞各社に,「調査部(資料部)」(以下,調査部)が作られた。現在の名称(調査時)は,コンテンツ事業部(朝日),データベース部(読売),情報調査部(毎日)など様々で,専門図書館協議会に加盟する組織がある一方,編集庶務や事務部門としての位置づけの組織も存在する。

竹林熊彦は新聞社調査部について,“名称こそ調査部といい,図書館あるいは図書室とはいわないにしても(中略),参考図書および各種の記録を利用し,多くの情報(インフォメーション)を集めている点から見れば,明らかにこれは一種の職能図書館である。(中略),また普遍的網羅的であるかどうかは論外として,参考図書館あるいは公共図書館の参考部(Reference Department)に類属するものといえるであろう”<sup>1)</sup>と指摘した。

## 2. 研究の意義と目的

調査部は,研究領域として,図書館・情報学とジャーナリズム学との狭間に位置すると思われる。非公開の社内組織であるが故に,その実態は,社会的のみならず,新聞業界内でも,ほとんど共有されてこなかった。本研究の目的は2つある。

1 つ目は,これまで,あまり記述されてこなかった調査部の歴史的な変遷を年代ごとに,整理したうえで,機能的な分類を試み,「調査部がどのような組織であるか」を考察すること。

2 つ目は,1999年以降,把握されていない調査部の2017年時点での現状を,質問紙調査を行うことにより,明らかにすることである。

## 3. 先行研究

竹林の研究は主に機能面の考察であったが,新聞社調査部の起源から1991年までの歴史について,まとめたのが,春原昭彦である<sup>2)</sup>。

また,先行実態調査として,日本新聞協会報道資料研究会が,1967年以降,3~5年ごとに報道各社に実施した「調査・資料部の現状」(名称は各回異なる)がある。ただ,1999年の「第9回調査・資料部業務の現状調査」(以下,1999年調査)<sup>3)</sup>を最後に,それ以降は行われていない。

## 4. 研究方法

### 4.1 調査目的と概要

調査対象には調査部業務担当者の勉強会である日本新聞協会報道資料研究会の会員機関を選んだ。2017年7月現在,会員の53機関を対象に質問紙調査を実施。対象53機関には,朝日,毎日,読売,日経,産経の全国紙に加え,北海道,河北,東京,中日,西日本などの主なブロック紙・地方紙が名を連ねている。

今回の質問紙調査(以下,2017年調査)は,日本の新聞社における調査部の現状と1999年調査からの変化,および業務に携わる職員の意識や組織を取り巻く課題について,客観的,量的なデータを得ることを目的とした。新聞協会の既往調査とは必ずしも同一の方法で実施されていないが,調査部業務に関する状況をアンケート形式で調査していることから,可能なものは,1999年調査と比較ができるように質問項目を設定した。調査部の有無を尋ねる予備設問の後に,本編となる質問30問。本編30問では,表現しきれない現場が抱える課題などを,自由に記述してもらう自由記述欄も設けた。

### 4.2 調査部の機能分類

本研究では,研究開始時に,調査部について,

「新聞社内において資料の収集・整理・保存・提供を行う組織」と定義した。

質問紙作成にあたり、調査部業務を仕分け、機能を分類した。機能分類は、先行研究になかったため、業務の性格に基づき、自ら分類したものである。分類は以下の通り(第1表)。

第1表 調査部業務の機能分類

【報道資料室的機能】	
◇旧来型資料業務（オリジナル業務）	
①	自社発行媒体の収集・保存（修復含む）・提供
②	自社発行媒体掲載の紙焼き写真の保存
③	切り抜き資料の作成・分類・保管
④	社内取材部門や事業部門からの問い合わせ（レファレンス）への対応
⑤	紙面への出稿業務（縮刷版・年鑑の発行含む）
◇新型資料業務（データベースの制作・編集業務）	
①	記事データベースの制作（編集）
②	写真データベースの制作（編集）
③	取材支援（内部データベース）の制作（編集）
【隣接・拡張的機能】	
◇隣接・拡張的業務	
①	データベース営業業務
②	記事外販・写真外販／著作権許諾（ライセンス）業務
③	（非営利色の強い）読者応答サービス業務
④	社内文書の管理業務

業務を2つの機能に分類した。1つ目は、組織創設以来の基礎的部分をなす、直接的資料業務である「報道資料室的機能」、2つ目は資料業務の隣接領域に拡張していった「隣接・拡張的機能」である。

「報道資料室的機能」は、例えば、社内資料の収集・保存や社内レファレンスなどが該当する。「報道資料室的機能」は、さらに「旧来型資料業務」(オリジナル業務)と資料の電子化に対応した連続性を持つ「新型資料業務」(データベース制作・編集業務)に分類される。

「隣接・拡張的機能」は、資料業務の隣接領域に、拡張していった業務で、資料との関係は間接的なもので、例えば、データベース営業、著作権

許諾、読者応答サービスなどが該当する。

## 5. 2017年調査の結果

対象53機関中46機関より、何らかの回答があり、回収率は86.8%であった。回答があったものを精査したところ41機関が、大半の調査項目集計の際の対象となった。

### 5.1 調査部の姿

「職員の人数」については、「社員」は「1人～5人」が23機関(56.1%)、契約社員など「非正規社員」も「1人～5人」で22機関(53.7%)が最も多かった。ちなみに、1999年調査ではアルバイトなども含めた平均職員数は10.1人であった。

「蔵書数」については、「10,000冊～100,000冊」が21機関(53.8%)で最も多く、「100冊～5000冊」が12機関(30.8%)を占めるなど、100,000冊以下の機関が8割超に及んだ。

調査部の特徴に、保存各媒体の発行元でもあるという点がある。自社で発行している新聞の原紙、書籍、雑誌について、「基本的に納本され、調査部で保存」と「一部は納本、一部は購入し、調査部で保存」が新聞原紙で34機関(82.9%)、書籍で29機関(72.5%)であった。雑誌については「発行していない」や、「社内の他部署が保存」という社が多かったものの、新聞原紙と書籍については、7割超の納本実施率で、多くの調査部が新聞社グループ内における納本図書館としての役割を持っていることがわかった。社内利用者への資料種別ごとの貸出実施状況では、新聞は25機関(61%)、書籍は35機関(85.4%)、雑誌は26機関(63.4%)、紙焼き写真(印画紙)は29機関(70.7%)で、貸出を実施。蔵書検索方法は、「書庫内で目視」が最も多く18機関(43.9%)、「オンラインの蔵書検索サービス(OPAC)」が12機関(29.3%)、「目録カード」も3機関(7.3%)あった。蔵書数は100,000冊以下の規模であるが、OPAC導入は進んでいない。

レファレンス業務の対応は「社内のみ」と「読者

を含む社外分も」が各 20 機関(48.8%)で拮抗した。「隣接・拡張的機能」の読者応答機能を調査部が担っていることをうかがわせる。

## 5.2 調査部の組織系統とデジタル化の波

英タイムズ社の切抜業務を参考にした経緯から、調査部は取材支援のため、編集局に設置されることが多かった。1999 年調査では組織系統が、編集局系 40 機関(64%)、メディア系 14 機関(22%)、その他が 9 機関(14%)だったが、2017 年調査では、編集局系 15 機関(37%)、デジタルメディア系が 18 機関(44%)、総務・管理部門系が 1 機関(2%)、知財管理センター、システム局など「その他」が 7 機関(17%)と、編集局系からデジタルメディア系への組織の移行が見られた。

調査部の組織再編は進み、1999 年調査から、2017 年調査までの間で、名称変更を含む組織再編が、31 機関(75.6%)であった。内訳は、「編集局系→デジタルメディア系」が最も多く 10 機関、「編集局系のままで組織改編や名称変更」「編集局系→知財、システム系、読者対応系」「デジタルメディア系のままで組織改編や名称変更」が各 6 機関、「編集系→デジタルメディア系→編集系」「デジタルメディア系→読者対応系」「総務・管理部門系→読者対応系」が各 1 機関となっている。

デジタルトランスフォーメーションが叫ばれる現在、組織のみならず、資料のデジタル化も進展している。調査部発足の祖業とも言える切抜業務であるが、1999 年調査では、6 割が実施していたが、2017 年調査では、実施率が約 2 割に低下した。一方で、「データベースの運用」は、44.4%から 63.4%に上昇している(第 2 表)。また、2000 年前後に、デジタルカメラが取材現場でも普及し始め、画像分野でのデジタル化が進んだ。保存の紙焼き写真のデジタル化は、32 機関(78%)で実施。画像データベース上などに保存している画像データの書誌管理についても、25 機関(61%)の調査部が担当しており、カメラマンが所属する写真部の 9 機関(22%)を上回っている。

窓口対応時間は、2017 年調査では、31 機関(75.6%)が、「事務部門の定時(例. 10 時-18 時など)」を意識し、設定している。「朝刊締め切りや降版時間」といった新聞製作を意識した時間設定は、8 機関(19.5%)にとどまった。1999 年調査と比べて、編集支援の度合いは薄まってきていると思われる。

第 2 表 1999 年調査と 2017 年調査の調査部諸業務の実施率

	1999 年調査 (N=63)		2017 年調査 (N=41)	
	実施数	実施率	実施数	実施率
図書雑誌の受け入れ	59	93.7%	40	97.6%
写真の保存	53	84.1%	37	90.2%
紙面の切り抜き	43	68.3%	8	19.5%
データベースの運用	28	44.4%	26	63.4%
著作権処理	41	65.1%	26	63.4%
読者応答	39	61.9%	20	48.8%

## 5.3 「隣接・拡張的機能」の実施状況

2017 年調査の結果では、記事や写真の外販、データベース営業、読者応答サービス業務などの「隣接・拡張的機能」については、分野ごとの濃淡はあるが、4~6割の機関で、調査部が実施している。1999 年調査との比較では、「著作権処理」と「読者応答」で比較できたが、ほぼ横ばいで、あまり大きな変化はなかった。

個別に見ていくと、記事外販(社外記事利用の許諾事務)は 26 機関(63.4%)、写真外販(社外写真利用の許諾事務)は 24 機関(58.5%)、記事データベースの営業業務は 19 機関(46.3%)で、調査部が実施していた。

## 5.4 図書館意識と司書採用

調査部で働く職員の図書館についての意識も調査した。設問では、「自社の調査部は図書館と思うか」を尋ねた。回答者側にある「図書館」のイメージを明らかにする意図があったため、あえて、設問者側で「図書館」の定義は行わなかった。

結果は「図書館だと思う」が 8 機関(19.5%)、

「図書館ではない」が 25 機関(61%),「どちらともいえない」が 8 機関(19.5%)であった。選択理由に着目すると、「司書」、「体系的な資料分類」、「一般公開(公共性)」、「蔵書数」といった4つの要素を判断基準として、図書館であるか否かを判断していることがうかがわれた。

図書館イメージにかかわる司書であるが、調査部に有資格者は多くない。社員に有資格者がいたのが 3 機関、非正規社員に有資格者がいたのが 8 機関。最も多い機関には社員で 3 人、非正規社員で 7 人の司書がいたが、7割超の機関では、司書はいなかった。

2017 年調査では、職員(非正規を含む)の新規採用時、「司書資格を考慮するか」を、尋ねたが、「考慮する」としたのは 4 機関(10%)のみであった。

### 5.5 組織の方向性と今後の課題

資料保存、データベース作成、研究者支援など調査部が担いする 12 の役割を設定し、現状及び将来の優先順位を尋ねた。

「将来的に優先すべきこと」として最も挙げられたのは、「現状」でもトップだった「自社媒体の収集保存」で 23 機関(56.1%)。以下、「事業部門向けレファレンス」が 6 機関、「記事DBの作成・提供」が 4 機関。続いて、「現状」にはなかった「付加価値DBの作成・提供」や「読者交流」に各 2 機関だった。「編集向けレファレンス」を挙げたのは 2 機関に止まり、働く職員の意識の上でも、編集離れ、事業部門志向が進んでいる。

職員が考える今後の課題は以下の 5 つ。

(1)切抜:データベース化が進む現在、「いつまで続けるのか」という点が最大の関心事項。

(2)組織のあり方:人員確保や専門知識の不足、ノウハウの継承に危機感が強く、営利企業内での安定的な運営の困難さを訴える意見もあった。

(3)資料のデジタル化:実施したいものの、費用と時間、人員の確保が大きな課題。

(4)資料保存:増え続ける資料の保管スペース確

保、資料の劣化、防虫対策が課題。また、「ネット時代で、記者支援の蔵書閲覧需要が減少、蔵書保有の意味が問われている」との意見もあった。

(5)ビジネス的展開:デジタルメディア系、事業系への組織系統移行により、収益増に貢献することが求められている。2次利用の拡大方法や利用規定の整備、料金設定などが課題。

## 6. 考察・まとめ

本研究で明らかになった新聞社調査部の現況について、3 点述べる。

1 点目は、調査部の祖業である切抜の実施率は大きく低下し、窓口も夕方には閉まるなど、夜勤を含む編集系とのつながりは薄れている。一方で、組織改編が進み、新型資料業務であるデータベース編集への関与が高まり、組織系統としては、「デジタルメディア系」への移行が目立つ。

2 点目に職員は、調査部について「資料の収集・保存を第一義とする組織」としつつも、図書館とは考えておらず、司書を採用していない機関も多い。ただし、図書館と意識している機関は、採用にあたって、司書資格の有無を考慮している。

3 点目は、企業内組織としての調査部は、直接的には利益を生まない資料保存やレファレンスなどの従来業務を縮小しつつも継続している。その上で、隣接・拡張的業務を通じて、ビジネスへの傾斜を強め、これまでの蓄積である記事や写真などのコンテンツを生かした外販の拡大や新規事業を模索し、収益への貢献に今後の活路を見いだそうとしている。

### 注・引用文献

- 1 竹林熊彦編. 特殊図書館. 蘭書房, 1955, 286p.
- 2 春原昭彦. 新聞社における調査部の役割とその変遷. コミュニケーション研究. 1993, no. 23, p.55-66.
- 3 新聞協会総務部. 第 9 回調査・資料部業務の現状調査. 新聞研究. 1999, no.578, p. 53-55